

インタビュー記事

キーワード

「東広島市環境先進都市ビジョン」を基に、着々とゼロカーボンを目指す」

●概要（2023 年 2 月現在）

団体名	広島県東広島市																																													
URL	https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/index.html																																													
地域概要	広島県のほぼ中央に位置する東広島市は、昭和 49（1974）年 4 月に西条・八本松・志和・高屋の 4 町の合併により、広島県内で 12 番目に誕生した市であり、古くから、穀倉地帯が広がる西国街道（山陽道）の要衝として栄えてきた。明治期以降は、平坦地が多く道路・鉄道などの交通をはじめ、地理的な好条件もあって、試験研究団地や内陸型の工業団地の整備などにより、現在に続く経済発展の基盤が形成された。																																													
人口・世帯数	人口 190,388 人、89,894 世帯（2023/1/31 現在）																																													
CO2 排出量の部門・分野別構成比 令和元年度（2019 年度）	3）排出量の部門・分野別構成比 令和元年度（2019年度） - 製造業 - 建設業・鉱業 - 農林水産業 - 業務その他部門 - 家庭部門 - 自動車 - 鉄道 - 船舶 - 一般廃棄物 <table><thead><tr><th>部門</th><th>令和元年度 排出量 (千t-CO₂)</th><th>構成比</th></tr></thead><tbody><tr><td>合 計</td><td>3,540</td><td>100%</td></tr><tr><td>産業部門</td><td>2,638</td><td>75%</td></tr><tr><td> 製造業</td><td>2,611</td><td>74%</td></tr><tr><td> 建設業・鉱業</td><td>7</td><td>0%</td></tr><tr><td> 農林水産業</td><td>20</td><td>1%</td></tr><tr><td>業務その他部門</td><td>295</td><td>8%</td></tr><tr><td>家庭部門</td><td>243</td><td>7%</td></tr><tr><td>運輸部門</td><td>345</td><td>10%</td></tr><tr><td> 自動車</td><td>321</td><td>9%</td></tr><tr><td> 旅客</td><td>187</td><td>5%</td></tr><tr><td> 貨物</td><td>134</td><td>4%</td></tr><tr><td> 鉄道</td><td>12</td><td>0%</td></tr><tr><td> 船舶</td><td>13</td><td>0%</td></tr><tr><td>廃棄物分野（一般廃棄物）</td><td>18</td><td>1%</td></tr></tbody></table>	部門	令和元年度 排出量 (千t-CO ₂)	構成比	合 計	3,540	100%	産業部門	2,638	75%	製造業	2,611	74%	建設業・鉱業	7	0%	農林水産業	20	1%	業務その他部門	295	8%	家庭部門	243	7%	運輸部門	345	10%	自動車	321	9%	旅客	187	5%	貨物	134	4%	鉄道	12	0%	船舶	13	0%	廃棄物分野（一般廃棄物）	18	1%
部門	令和元年度 排出量 (千t-CO ₂)	構成比																																												
合 計	3,540	100%																																												
産業部門	2,638	75%																																												
製造業	2,611	74%																																												
建設業・鉱業	7	0%																																												
農林水産業	20	1%																																												
業務その他部門	295	8%																																												
家庭部門	243	7%																																												
運輸部門	345	10%																																												
自動車	321	9%																																												
旅客	187	5%																																												
貨物	134	4%																																												
鉄道	12	0%																																												
船舶	13	0%																																												
廃棄物分野（一般廃棄物）	18	1%																																												
※出所：自治体排出量カルテ																																														

【記事内容】

● タイトル

1. 平成 27 年度より「東広島市環境先進都市ビジョン」を基にした取組が進行中
2. 「スマートハウス化支援補助金」などにより家庭での取組が徐々に浸透
3. 産業部門の脱炭素化が大きな課題
4. 「広島中央エコパーク」新設により先進的な循環型ごみ処理を実現

● 内容

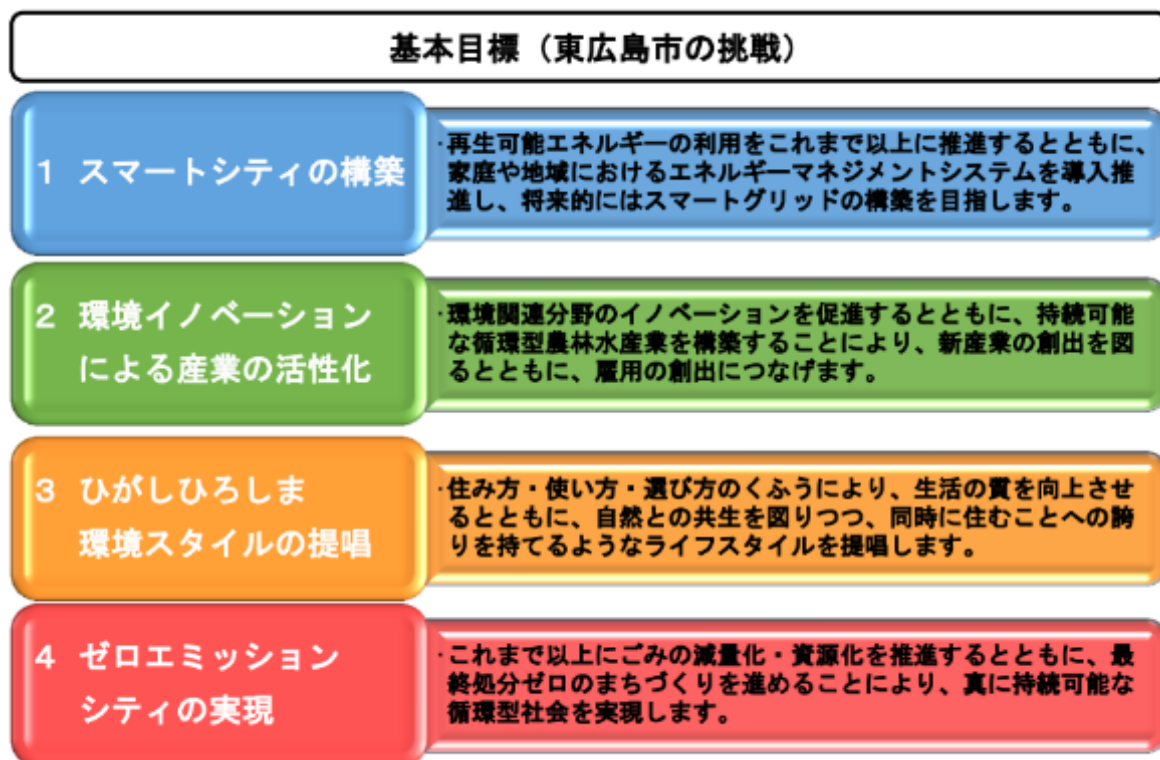
1. 平成 27 年度より「東広島市環境先進都市ビジョン」を基にした取組が進行中

広島県のほぼ中央に位置する東広島市は、昭和 49（1974）年 4 月に西条・八本松・志和・高屋の 4 町の合併により、広島県内で 12 番目に誕生した市であり、古くから、穀倉地帯が広がる西国街道（山陽道）の要衝として栄えてきた。明治期以降は、平坦地が多く道路・鉄道などの交通をはじめ、地理的な好条件もあって、試験研究団地や内陸型の工業団地の整備などにより、現在に続く経済発展の基盤が形成された。

令和 2 年 7 月に、「SDGs 未来都市」に選定され、「誰ひとり取り残さない」という SDGs の基本理念を踏まえ、17 の目標を常に意識して、市民、事業者、大学や研究機関、行政が一体となり、様々な先端技術を活用し、あらゆる段階での資源の効率的・循環的な利用を図り、持続可能な社会の実現を目指すこととしている。

また、これに先立ち、平成 27 年 3 月には、「人と自然と技術のくふうによる次世代型の環境都市」を基本理念として、自然との共生を図り、次世代に負担を残さない、資源循環を踏まえた持続可能な社会を構築していくことを目指して「東広島市環境先進都市ビジョン」と行動計画を策定しており、進捗状況の評価も定期的に行っている。

図 1 東広島市環境先進都市ビジョンの基本方針

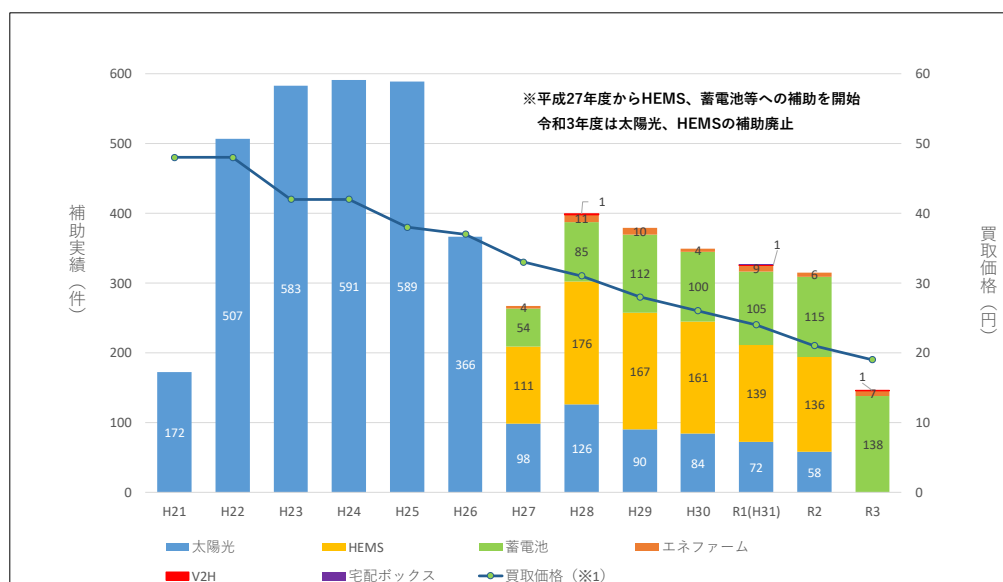


2. 「スマートハウス化支援補助金」などにより家庭での取組が徐々に浸透

同ビジョンのひとつである「スマートシティの構築」において、「家庭におけるエネルギーマネジメントの推進」を掲げ、成果を上げている。東広島市は 10kW 未満の太陽光発電（FIT 制度）の導入状況が 38,442kW であり、広島県内では福山市（75,344kW）、広島市（63,393kW）に次いで第 3 位となっている（出所：自治体排出量カルテ、令和 2 年度数値）。人口一人当たりの同導入量で見ると、安芸高田市 0.229kW/人、東広島市 0.203kW/人、三次市 0.197kW/人の順（同出所）となり、東広島市民の太陽光発電導入が進んでいることが分かる。

この要因としては、平成 21 年度から太陽光発電設備の導入等、省エネルギー対策及び再生可能エネルギーの活用を推進するための費用を補助していることが挙げられる。

図 2 太陽光発電設備等の導入支援実績



※ 1 FIT10kW未満、資源エネルギー庁HP (https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/kakaku.html)

年によって補助対象や補助金額は異なるが、直近の補助金額は下表の通りで、近隣自治体に比べて補助が手厚く、毎年早々（令和 4 年度は 7 月）に予算額に達して募集を締め切るそう

表 1 「令和 4 年度スマートハウス化支援補助金」補助対象設備及び補助金額詳細

設備の種類	補助額
定置用リチウムイオン蓄電システム（蓄電池）	上限額 12 万円（補助対象経費の 10 分の 1） ※初期実効容量により補助金額が変わる
家庭用燃料電池システム（エネファーム）	上限額 8 万円（補助対象経費の 10 分の 1）
電気自動車充電電設備（V2H）	上限額 10 万円（補助対象経費の 10 分の 1）

また、平成 23 年より毎年 1 回「ひがしひろしま環境フェア」を開催し、市民・事業者からなる実行委員会形式による市民事業者参加型のイベントを通じて、「環境の保全」についての関心と理解を深め、環境問題への意識の高揚を図っている。

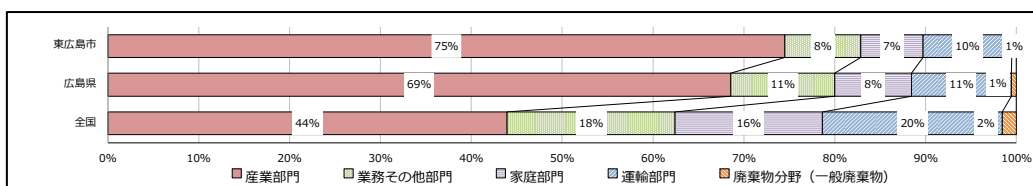
コロナ禍で開催が危ぶまれた令和 2 年度は、全国的にも前例の少ないオンラインでのイベント開催として積極的に活動し、特設 HP 公開期間中（7/1～8/31）の PV 数は、300,082 を記録した。また、令和 4 年度は市中心部にある都市公園で開催し、市内 21 の企業・団体が出展し、3,500 人が来場した。



3. 産業部門の脱炭素化が大きな課題

東広島市における CO2 排出量 3,540 千 t のうち、産業部門が 2,638 千 t と 75% を占め、全国平均の 45% と比べても 30 ポイント高い（出所：自治体排出量カルテ、令和 2 年度数値）。

図 3 CO2 排出量の部門・分野別構成比の比較（市、都道府県平均及び全国平均）



上述の通り、これまで家庭部門の排出抑制支援に重点的に取り組んできたが、東広島市の主要産業は製造業であり、工場が多く立地していることから、市内企業等におけるカーボンニュートラル対応を進めるために、令和 3 年より「スマートオフィス・スマートファクトリー化相談支援事業」を開始した。これは産業部門、業務その他部門（事業所・店舗等）の中小企業に対して CO2 排出量の削減に向けた相談支援を行うものである。具体的には、現場確認や、過去のエネルギー使用量等からのデータ分析による省エネ診断書作成、CO2 削減につながる運用対策案、設備改修や設備投資等の技術的な提案、設備改修や設備投資等に係る国県等補助金申請書の作成及び手続き支援である。

事業開始初年度においては、興味を持って相談まではしてくれる事業者は多いものの（令和 3 年度は 51 件）、実際の診断にまで至らないケースが多く（同年度の診断実施件数は 21 件）、利用企業件数の伸び悩みが課題であった。しかし、2 年目の令和 4 年度においては、市内事業者ダイレクトメールにより周知を行ったところ、エネルギー価格の高騰もあってか、希望者が 18 件（R5.3.1 現在）になった。3 年目以降は、診断等と合わせて市独自の補助メニューの提供も検討している。

また、省エネの一手段である ZEB（年間のエネルギー収支をゼロ以下にする建物）を促進するためのセミナーを令和 4 年度に実施し、15 事業者が出席した。本セミナーは市内及びその周

辺に拠点を持つ建設事業者等と ZEB の情報を共有し、市域の ZEB 化を誘導するために、市主催、商工会議所共催で、ZEB プランナーや省エネ設備機器メーカーを招聘し、最新の動向と事例の共有を図るものである。ZEB や ZEH についても、環境省の補助事業等の採択を図り、市内で展開したいと考えているとのこと。

4. 「広島中央エコパーク」新設により先進的な循環型ごみ処理を実現

東広島市環境先進都市ビジョンの「ゼロエミッションシティの実現」の計画に基づき、広島中央環境衛生組合を構成する関係市町（東広島市、竹原市、大崎上島町）のごみとし尿・浄化槽汚泥を広域的に共同処理する広島中央エコパーク（以下、エコパーク）が整備され、令和 3 年 10 月から共用開始した。これは、最新の技術を取り入れた、資源循環・エネルギー利用に優れた施設であると胸を張る。



エコパークの「高効率ごみ発電施設」は、従来型シャフト炉と比較し、送風機能の改善と溶融への直接供給により、燃焼に利用するコークスを約 50%削減したという。また、発電能力は最大 6,500kW で、搬入されるごみの中身によって日々変わるが、バイオマス由来の発電が 60～70%となっており、令和 3 年度の CO2 排出係数は 0.25



(kg-CO2/kWh) である。これは、大手電力会社の約半分であり、市有施設全需要量の 4 割相当の電力を賄い、CO2 の削減に貢献しているという。発電設備の導入にあたっては、送電設備や容量の制約が気になるところであるが、市中から離れた場所で送電設備の整備が必要であったため、送配電会社との協議を重ね、市が負担金を支払うことで実現したそうだ。さらに、副生成物（スラグ・メタル）、溶融飛灰も資源化し、最終処分量ゼロとしていることも特徴だ。

平成 27 年 3 月に策定された「東広島市環境先進都市ビジョン」の進捗状況は、定期的に評価されたが、実現しているプロジェクトもあれば、未実施や取組内容の見直しが必要なものもあり、再検討された。令和 3 年 3 月の第二期行動計画では、東広島市の大きな目標（温室効果ガスの確実な削減、災害に強い地域づくり、自立したエネルギーの確保及び資源の有効活用）に関連した内容にフォーカスし、実現可能性を重視した。これにより、市民、事業者、大学や研究機関、行政が一体となり、東広島市の重要課題のひとつとして、ゼロカーボンシティの実現を目指す。

●取材日 2023 年 2 月

●取材ご対応者

東広島市 生活環境部 環境先進都市推進課